

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績一覧

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
1	小学校給食費補助	①食料費等の高騰により給食の量及び質の維持が困難となったことから、安全で安定した給食提供を継続できるよう、令和4年度から、給食費を1月当たり300円増額した。しかしながら、コロナ禍における物価高騰による各家庭の生活状況を鑑みて、保護者の負担軽減のため、差額分を市が補助するもの。 ②給食の食料料費 ③公立小学校へ通う児童の保護者（教職員を除く）	完了	24,050,460	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている給食提供費用の給食費への転嫁を抑えることで、児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	学務課
2	私立幼稚園給食費補助	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、食料費の価格高騰の中においても、保護者負担を抑え、私立幼稚園（新制度未移行幼稚園）の給食の質を担保することを目的に、給食費の値上げ分に対して、支援するもの。 ②給食費値上げ分 ③給食費の値上げ対応している私立幼稚園（1園）に通う児童の保護者	完了	26,000	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	こども支援課
3	中学校給食費補助	①コロナ禍における物価高騰により給食の食料料費も上昇している中で、保護者に給食費の負担増を求めることなく、中学校給食の質や量を維持するため、食料費の一部を補助するもの。 ②給食の食料料費 ③公立中学校に通う生徒のうち、給食を利用する生徒の保護者（教職員を除く）	完了	12,295,060	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている給食提供費用の給食費への転嫁を抑えることで、生徒を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている生徒を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	学務課
4	高齢者施設等物価高騰対応支援事業	①介護保険サービス事業所等に対して、コロナ禍における物価高騰分の支援のため交付することにより、介護保険サービス事業所等の負担軽減及び経営悪化の未然防止、さらには利用者負担の増加を防ぐことで、高齢者福祉の向上に資することを目的としている。 ②食費、光熱費、燃料費 ③市内の介護保険サービス事業所等	完了	35,436,000	309事業所に支援を行うことによって、介護保険サービス事業所等の負担軽減及び経営悪化の未然防止、経営の適正化により高齢者福祉の向上を望める	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、介護保険サービス施設の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内介護保険サービス事業所の安定運営及び施設利用料への転嫁を抑えたことで、施設利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	介護保険課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
5	障害福祉サービス等事業所支援補助	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する障害福祉サービス等事業所に対して、物価高騰分の支援のため交付することにより、障害福祉サービス等事業所の負担軽減及び経営悪化の未然防止、さらには利用者負担の増加を防ぐことで、障害者福祉の向上に資することを目的としている。 ② 食費、光熱費、燃料費 ③市内の障害福祉サービス等事業所	完了	14,490,000	158事業所に支援を行うことによって、障害福祉サービス等事業所の負担軽減及び経営悪化の未然防止、経営の適正化による障害者福祉の向上	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、障害福祉サービス施設の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の安定運営及び施設利用料への転嫁を抑えたことで、施設利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	障害福祉課
6	肥料等高騰支援補助	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、価格が高騰した肥料及び重油の費用に対して、市内農業従事者（鎌倉ブランド会員等）に支援するもの。 ②肥料及び燃油の調達費用の上昇相当額 ③市内農業従事者（鎌倉ブランド会員等）	完了	4,039,000	75事業者に支援を行うことによって、農業者の負担が軽減され、農業活動が安定的に行われることで、農産物の供給体制が維持される。	農業者の負担が軽減され、農業活動が安定的に行われることで、農産物の供給体制が維持されることから支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内農業の安定経営の支援に繋がったと考える。	農水課
7	水産業振興運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、価格が高騰した漁船に用するガソリン及び軽油、加工時に使用する灯油の費用に対して、市内漁業従事者（鎌倉・腰越漁業協同組合登録者）に支援するもの。 ②漁業活動に必要な燃料費の高騰分（ガソリン、軽油及び灯油について、調達費用の上昇相当額 ③市内漁業従事者（鎌倉・腰越漁業協同組合登録者）	完了	7,344,550	89事業者に支援を行うことによって、漁業者の負担が軽減され、漁業活動が安定的に行われることで、水産物の供給体制が維持される。	漁業者の負担が軽減され、漁業活動が安定的に行われることで、水産物の供給体制が維持されることから支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内漁業の安定経営の支援に繋がったと考える。	農水課
8	公衆浴場燃料費・電気代補助 公衆浴場設備整備費補助	①コロナ禍において、原油価格・物価の高騰に直面する公衆浴場生活衛生同業組合加盟業者に対し、燃料費及び電気代の高騰分を補助し、事業の継続を支援する。 ②燃料費及び電気代 ③市内事業者（公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者）	完了	1,052,792	該当要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、公衆衛生の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○：達成	市内の該当施設については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、施設の運営を維持し、廃業や休業といった状況となる施設はなかったため、事業者の負担軽減の一助となったと考える。	商工課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
9	民間保育所等給食費・光熱費補助	①コロナ禍等による物価高騰の影響を受け、給食費の値上げを予定している民間保育所等に対し、値上げ分を補助することにより保護者負担の軽減を図る。(給食費の値上げをしたものの、値上げ分を保護者へ還付した民間保育所等も対象とする。)また、民間保育所等における燃料費(電気・ガス)の負担増が見込まれることから、この負担増に対する補助を行うことで、安定した保育の提供の継続を図る。 ②民間保育所等の給食費値上げ分及び民間保育所等の電気料金・ガス料金の負担増分 ③民間保育所等(43施設)に入所している児童及びその保護者	完了	35,899,000	43施設に補助を行うことによって、民間保育所等が給食費の値上げを実施しない。 光熱費の高騰が民間保育所等の運営に影響を及ぼすことを防ぐ。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援や民間保育所の経営の安定化に繋がったと考える。	保育課
10	公立保育所給食費補助	①コロナ禍における食材費等の価格高騰により公立保育所における賄材料費が不足することで、給食の量及び質の維持が困難となり、給食費等の値上げ対応が必要となる可能性がある。そこで、食材費の値上げ相当分を地方創生臨時交付金を充当することで、保護者負担の増加の抑制を図るもの。 ②公立保育所における賄材料費 ③公立保育所に入所している児童及びその保護者(職員を除く)	完了	7,060,536	5園の公立保育所の賄材料費の値上げ分に対応することで、公立保育所の給食の量及び質を維持するとともに、給食費の値上げを実施しない。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	公立保育園の給食提供に係る費用が増大することが予想され、交付金を活用したことで賄材料費の不足が生じることはなく、保護者の負担増を求めなくとも給食の量・質の維持することができた。	保育課
11	老人福祉センター指定管理者光熱費及び燃料費補助	①老人福祉センターの安定した管理運営のため、コロナ禍における指定管理者のエネルギー価格高騰に伴う負担軽減を図る。 ②電気料金、ガス料金及び送迎車両に係るガソリン代の価格高騰相当分 ③老人福祉センター指定管理者	完了	1,790,000	価格高騰分の100%補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、老人福祉の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている老人福祉センター指定管理者による施設の安定運営に繋がったと考える。	高齢者いきいき課
12	医療機関等光熱水費等支援金	①医療機関等に対して、コロナ禍における物価高騰に対する支援のため支援金交付することにより、医療機関の負担軽減及び医療体制悪化の未然防止をすることで、市民生活の安定に資することを目的としている。 ②(1)R5.10～R6.1の四箇月の医療機関の光熱費および食材費の価格上昇相当額 (2)R6.2～R6.3の二箇月の医療機関の光熱費および食材費の価格上昇相当額の内、R6.3. 31の支給対応を見込むもの。 ③市内医療・保険関係団体"	完了	52,305,433	対象事業者に支援を行うことによって、医療機関の負担が軽減され、市内医療活動が安定的に行われること状況が維持される。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、市内医療施設等の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内医療機関等への支援を行ったことで、市内医療活動の安定に繋がったと考える。	市民健康課